

首都圏広域地方計画 計画原案 概要説明資料

危機感の国民的共有に基礎を置き
日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう

令和 8 年 5 月

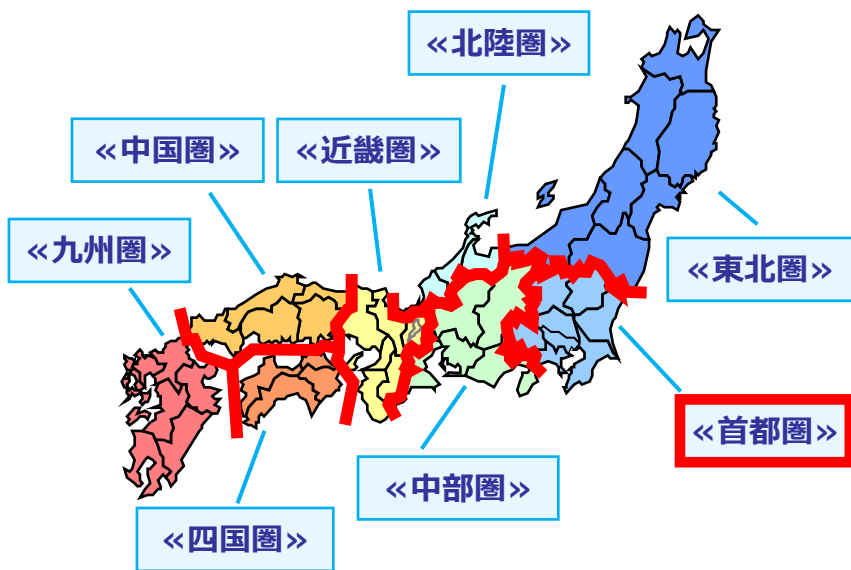
首都圏広域地方計画協議会



次期広域地方計画の策定について

- 広域地方計画は、全国計画（国土形成計画）を基本として、全国8つの圏域ごとに国土の整備等の方針や目標を定めるもの。
- 現在、**次期広域地方計画の策定に向け**、国の出先機関、地方公共団体、経済団体等で構成される**各圏域の広域地方計画協議会（官民プラットフォーム）**において、**各主体が連携・協力し検討**を進めているところ（令和7年10月に中間とりまとめ（案）を公表）。
- 今後、パブリックコメント等を経て、**令和8年6月頃の計画策定（国土交通大臣決定）**を目指す。

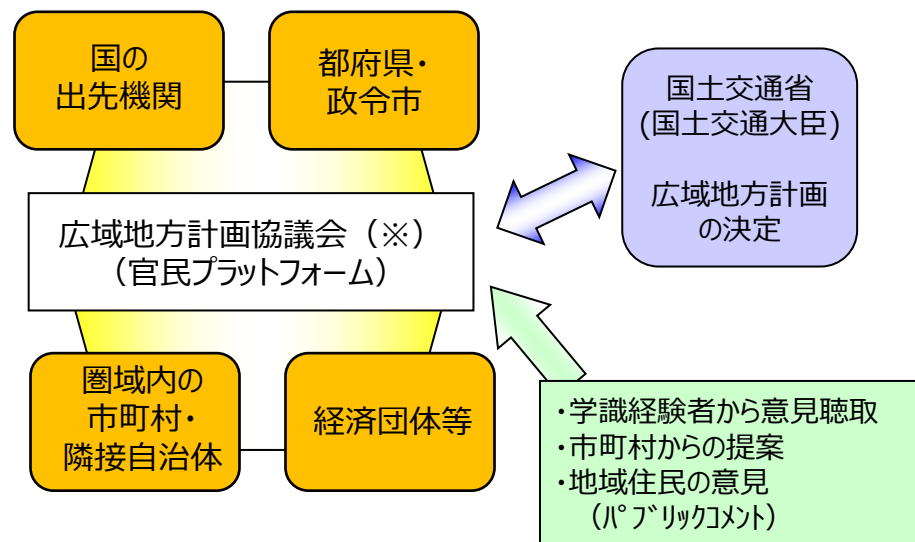
広域地方計画の区域



※北海道総合開発計画、沖縄振興計画とも連携して推進

広域地方計画協議会

- ・国の出先機関、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織
- ・計画の策定に向けて、各主体が対等な立場で連携・協力



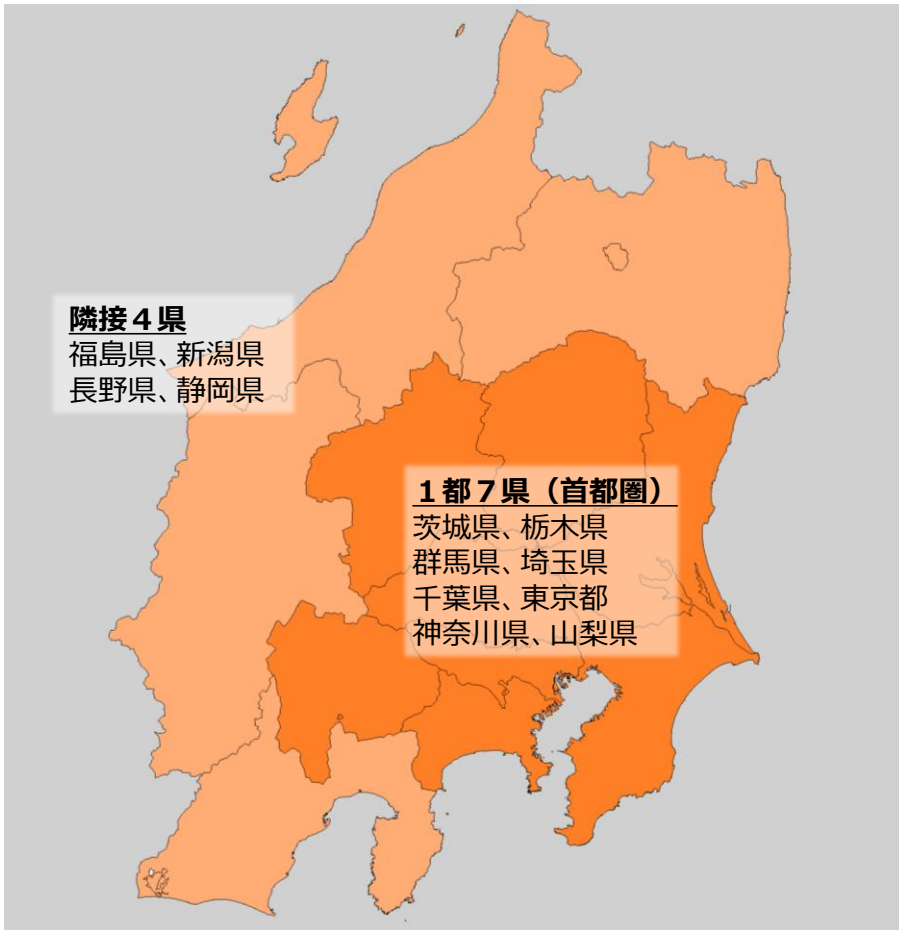
（※）協議会構成員は次ページに記載



首都圏広域地方計画区域・首都圏広域地方計画協議会構成員

首都圏広域地方計画の対象区域

- ・対象区域となる首都圏は、国土形成計画法及び同法施行令に基づく1都7県を一体とした区域
- ・隣接する4県を含めた1都11県を視野に入れて計画を策定



隣接4県

福島県、新潟県
長野県、静岡県

1都7県（首都圏）

茨城県、栃木県
群馬県、埼玉県
千葉県、東京都
神奈川県、山梨県

首都圏広域地方計画協議会構成員

【国の地方行政機関】

- | | |
|-------|-------------|
| 警察庁 | 関東管区警察局長 |
| 総務省 | 関東総合通信局長 |
| 財務省 | 関東財務局長 |
| 厚生労働省 | 関東信越厚生局長 |
| 農林水産省 | 関東農政局長 |
| 林野庁 | 関東森林管理局长 |
| 経済産業省 | 関東経済産業局長 |
| 国土地理院 | 関東地方測量部長 |
| 国土交通省 | 東北地方整備局長 |
| 国土交通省 | 関東地方整備局長 |
| 国土交通省 | 北陸地方整備局長 |
| 国土交通省 | 中部地方整備局長 |
| 国土交通省 | 関東運輸局長 |
| 国土交通省 | 東京航空局長 |
| 気象庁 | 東京管区气象台長 |
| 海上保安庁 | 第三管区海上保安本部長 |
| 環境省 | 関東地方環境事務所長 |
| 環境省 | 中部地方環境事務所長 |

【都県】

- 茨城県知事
- 栃木県知事
- 群馬県知事
- 埼玉県知事
- 千葉県知事
- 東京都知事
- 神奈川県知事
- 山梨県知事
- 福島県知事
- 新潟県知事
- 長野県知事
- 静岡県知事

【指定都市】

- さいたま市長
- 千葉市長
- 横浜市長
- 川崎市長
- 相模原市長

【市町村団体】

- 全国市長会関東支部長
- 関東町村会長

【経済団体】

- 関東商工会議所連合会副会長

※○印は協議会会長

北関東・磐越地域分科会構成員

- 茨城県知事
- 栃木県知事
- 群馬県知事
- 福島県知事
- 新潟県知事

※○印は分科会会長



首都圏広域地方計画の位置づけ等

◆計画の位置づけ

- 国土形成計画法第9条の規定に基づき、首都圏広域地方計画協議会における協議等を経て、国土交通大臣が決定・公表

◆計画の目的

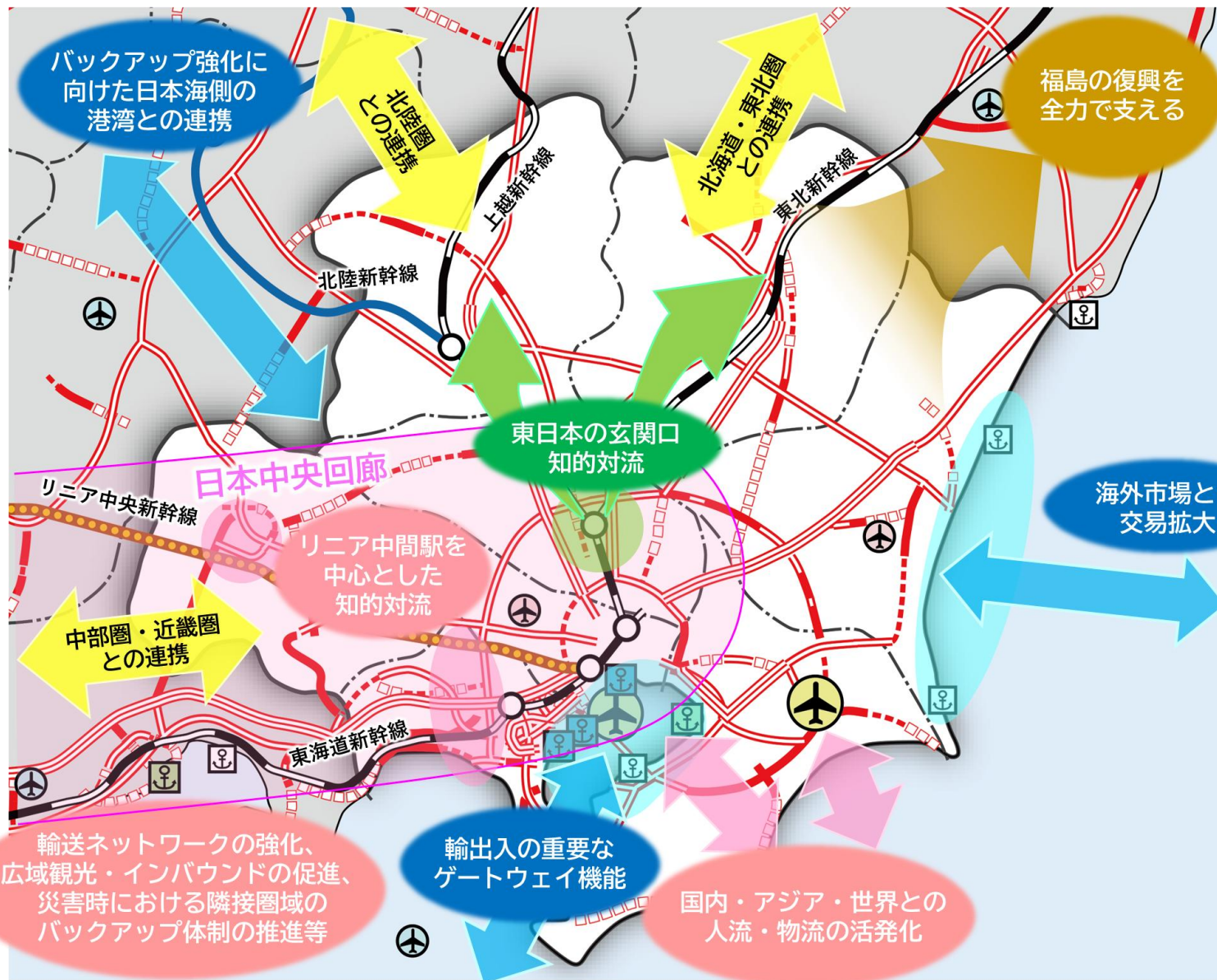
- 「首都圏」についての「広域地方計画」として、首都圏という即地的な特性を十分に踏まえつつ、今後の首都圏が果たすべき役割と目指すべき方向を定め、新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略を明らかにするとともに、必要とされる特に空間に関連した主要な諸施策を定める。

◆計画の期間

- 2050年、更にその先の長期を見据えつつ、今後おおむね10年間とする。



2050年の首都圏の将来像(イメージ)



| | | |
|-----------------|--|-------------|
| 高規格道路(供用中) | | 6車線 4車線 2車線 |
| 高規格道路(事業中) | | |
| 高規格道路(調査中) | | |
| 既設新幹線 | | |
| 整備計画路線(開業区間) | | |
| 整備計画路線(建設中区間) | | |
| 整備計画路線(未着工区間) | | |
| リニア中央新幹線(建設中区間) | | |
| リニア中央新幹線(未着工区間) | | |
| 基本計画路線 | | |
| ミニ新幹線 | | |
| 拠点空港 | | |
| 地方管理空港 | | |
| その他の空港 | | |
| 国際戦略港湾 | | |
| 国際拠点港湾 | | |
| 重要港湾 | | |

注：本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではありません。
 高規格道路ネットワーク図については令和8年4月7日時点の情報。
 また、首都圏及び中部圏については、一部の路線を图示していません。



首都圏の将来像と実現に向けた枠組み

- ・首都圏は、下記の4つの「持続可能性の危機」に直面しており、これら4つの危機に対応するためには、価値観を「転換」し、それに伴い政策を「転換」する必要がある。
- ・「転換」を促すため、人、インフラとそのマネジメントに着目した3つの「基幹的な取組」を進める。
- ・4本の柱(政策の方向性)に沿って、それぞれの危機に対応し、首都圏の将来像の実現を図る。

● 持続可能性の危機

【危機1】世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

【危機2】都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

【危機3】エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

【危機4】少子化の深刻化・人口の地域偏在

● 首都圏の将来像

危機への対応/社会課題の解決を通じて
我が国をけん引し世界に貢献

価値観の「転換」

文化や誇りなど
人間中心への回帰

政策の「転換」

● 「転換」を促す3つの基幹的な取組 《4本の柱に共通》

PJ1-1. 多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏の創造

PJ1-2. DXによる統合的な国土マネジメント実現

PJ1-3. 広域的な交通インフラの充実・強化

● 我が国をけん引し、そして世界の課題解決に貢献する4本の柱 《4つの危機に対応》

首都圏としての強みを伸ばし我が国をけん引

巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現

“グリーンメトロポリス”の実現

多様で“ゆたかな”暮らしの創造

PJ2. 首都圏の強みを伸ばすプロジェクト

PJ3. 巨大災害に対応するプロジェクト

PJ4. “グリーンメトロポリス”実現プロジェクト

PJ5. 多様で“ゆたかな”暮らしの創造プロジェクト

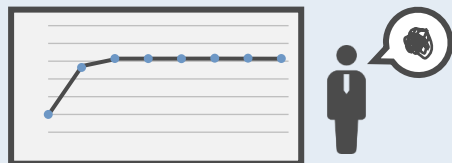


首都圏の持続可能性が直面する4つの危機

首都圏広域地方計画に関する有識者懇談会における議論の整理から「4つの危機」に着目

● 世界の中での我が国の首都圏の地位低下

国民一人当たりGDPがG7で最下位



ジェンダーギャップ指数がG7で最下位



など

● 都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

首都圏総人口の88%が災害リスクエリア内



首都直下地震では最大約840万人の帰宅困難者が想定



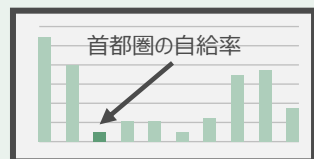
など

● エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

「みどり」の総量が減少傾向



食料自給率が27%と低い



など

● 少子化の深刻化・人口の地域偏在

地方部で様々な生活サービスが維持困難



2050年に向け生産年齢人口が470万人減少



など



首都圏の持続可能性が直面する4つの危機

【危機1】世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

【危機2】都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

【危機3】エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

【危機4】少子化の深刻化・人口の地域偏在

我が国の経済のちよう落

- GDPは世界経済全体で5倍伸びた一方、日本は約1.4倍の伸びにとどまる(1989年に対する2022年)
- 国民一人当たりGDPは、OECD加盟38カ国中24位(G7で最下位(2024年))

ビジネスやイノベーション創出の弱さ

- 企業が競争力を発揮できる環境のランキングで、我が国は世界67カ国中38位(2024年)
- 引用数が極めて高い「トップ1%論文」について、日本は293本(1.4%のシェア)で12位(2021-2023年)

多様な人間への寛容性の低さ

- 我が国のジェンダーギャップ指数は148カ国中118位(G7で最下位(2025年))
- 日本の寛容性は18カ国・地域の中で香港に次いで2番目に低い

科学技術人材、高度人材の確保の必要性

- 「世界の都市総合力ランキング」による、東京の「優秀な人材確保の容易性」は48都市中40位(2025年)

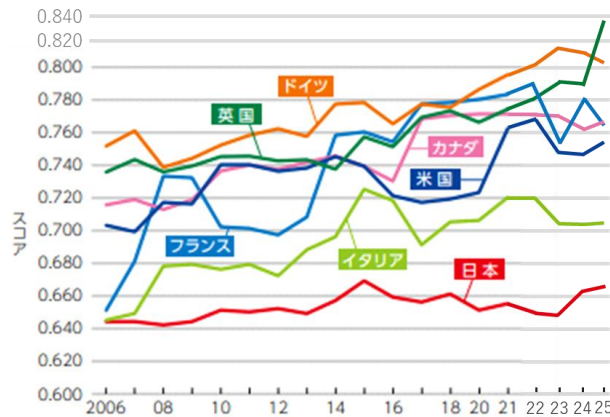
●各国・地域の一人当たり名目GDP（現在のドル換算）の順位

| 順位 | 国・地域 | 2022年 | 順位 | 国・地域 | 2023年 | 順位 | 国・地域 | 2024年 |
|-----|---------|---------|-----|---------|---------|-----|---------|---------|
| 1 | ルクセンブルク | 125,296 | 1 | ルクセンブルク | 132,564 | 1 | ルクセンブルク | 138,634 |
| 2 | ノルウェー | 108,908 | 2 | アイルランド | 103,457 | 2 | アイルランド | 106,456 |
| 3 | アイルランド | 104,718 | 3 | スイス | 101,516 | 3 | スイス | 104,523 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 6 | アメリカ | 77,801 | 6 | アメリカ | 82,254 | 6 | アメリカ | 85,812 |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 10 | カナダ | 56,358 | 13 | カナダ | 54,376 | 13 | ドイツ | 54,990 |
| ... | ... | ... | 14 | ドイツ | 53,565 | 14 | カナダ | 54,473 |
| 16 | ドイツ | 49,725 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| ... | ... | ... | 17 | イギリス | 49,213 | 17 | イギリス | 52,648 |
| 18 | イギリス | 46,234 | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| 19 | フランス | 41,097 | 19 | フランス | 44,792 | 19 | フランス | 46,204 |
| 20 | イタリア | 35,672 | 20 | イタリア | 39,074 | 20 | イタリア | 40,224 |
| 21 | 韓国 | 34,822 | 21 | 韓国 | 35,563 | 21 | 韓国 | 36,129 |
| 22 | 日本 | 34,080 | 22 | 日本 | 33,845 | ... | ... | ... |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | 24 | 日本 | 32,498 |

出典：国際通貨基金「GDP per capita, current prices」(2024年時点)を基に関東地方整備局作成

●G7各国のジェンダーギャップ指数(2025)の比較および国別順位

※ジェンダーギャップ指数：「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野のデータから作成され、0が完全平等、1が完全平等を示す。



出典：内閣府男女共同参画局「共同参画2021年5月号」
世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2025」を基に関東地方整備局作成

【将来像】首都圏としての強みを伸ばし我が国をけん引



首都圏の持続可能性が直面する4つの危機

【危機1】世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

【危機2】都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

【危機3】エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

【危機4】少子化の深刻化・人口の地域偏在

自然災害の切迫化、激甚化・頻発化

- 首都直下地震や南海トラフ地震が高確率で発生すると予想されている
- 気候変動に伴い水災害が激甚化・頻発化

災害リスクエリアに集中する人口

- 災害リスクエリア内の人口をみると、首都圏総人口の88%を占め、他圏域と比べ災害リスクの高い地域の人口が多い
- 首都直下地震などの災害時に、木造住宅密集市街地が広域的に連担している地区を中心に、大規模な延焼火災に至ることが想定され、多数の人的被害が発生するおそれ

産業活動の高度化と都市化の進行によるリスク

- 石油化学製品の生産量が全国有数規模である東京湾岸地域が被災すると、様々な影響が全国に波及する可能性
- 東京圏を中心に超高層ビルやタワーマンションが急増し、地震や水害でエレベーターが停止すると物資の確保等が困難

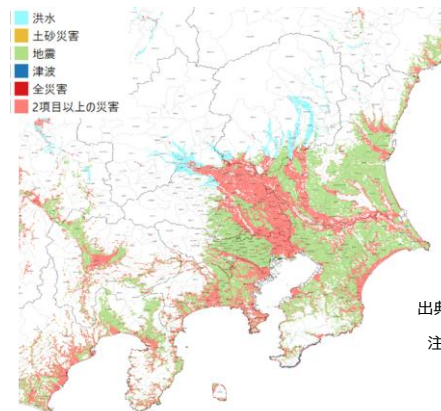
コミュニティの機能低下によるリスク

- 都心のオフィス街など、地域外から通勤する就業者や来訪者が多数いる地域では、災害時、住民組織による対応のみでは十分な対応が困難

高齢者の増加によるリスク

- 要配慮者となる65歳以上が世帯主である世帯の割合は2040年には43.2%に達すると見込まれる

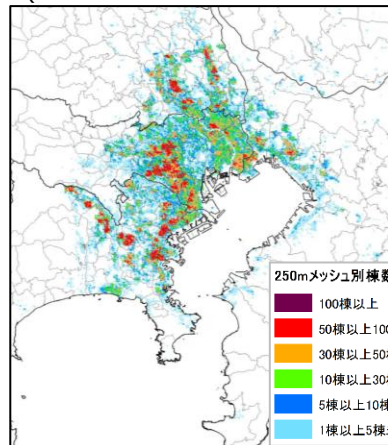
●災害リスクエリアの重ね合わせ図



出典：国土交通省国土数値情報を基に関東地方整備局作成

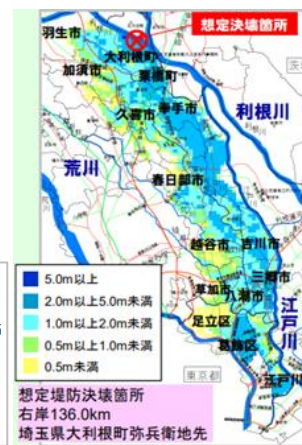
注：洪水、土砂災害、地震（地震災害）、津波のいずれかの災害リスクエリアに含まれる地域を集計

●250mメッシュ別の全壊・焼失棟数
(都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s)



出典：内閣府首都直下地震対策検討ワーキンググループ（令和5～7年）「被害想定について（令和7年12月19日公表）」を基に関東地方整備局作成

●利根川首都圏広域氾濫の被害想定



出典：内閣府「首都圏における大規模水害の被害想定結果の概要」を基に関東地方整備局作成

浸水面積
約530km²

浸水区域内人口
約230万人

死者数
約2,600人

孤立者数(決壊2日後)
最大約110万人

【算出条件】
排水施設が稼働せず、避難率が0%である最悪のケース
【降雨条件】
流域平均雨量 約320mm/3日
(流域面積 約5,100km²)

【将来像】巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現



首都圏の持続可能性が直面する4つの危機

【危機1】世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

【危機2】都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

【危機3】エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

【危機4】少子化の深刻化・人口の地域偏在

他圏域へのエネルギー供給依存

- 我が国のエネルギー自給率は15.3%(2023年度)と、他のOECD諸国と比べ低水準
- 首都圏の電力供給(214.8TWh)は需要量(250.5TWh)を下回っており(2023年度)、他圏域からの発電・電力供給に依存

ひっ迫する食料需給

- 先進国で低水準の食料自給率(58%)である我が国の中でも、首都圏の食料自給率は27%と低い
- 首都圏の経営耕地面積は70.1万ha(1997年)から58.4万ha(2023年)まで減少

生物多様性や自然環境の喪失

- 生物多様性の健全性を測る指標が、1970~2018年の約50年間で69%減少
- 首都圏においては、「みどり」の総量が減少傾向

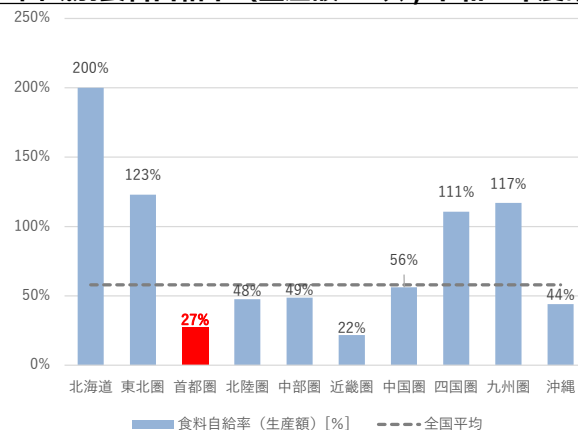
地球温暖化や国際情勢の変化による供給リスクの増大

- 世界情勢の緊迫化に伴うエネルギー・食料の安全保障リスク、地球温暖化の進行による食料の安定供給リスクの増大

自然や生物多様性がもたらす生態系サービスの劣化

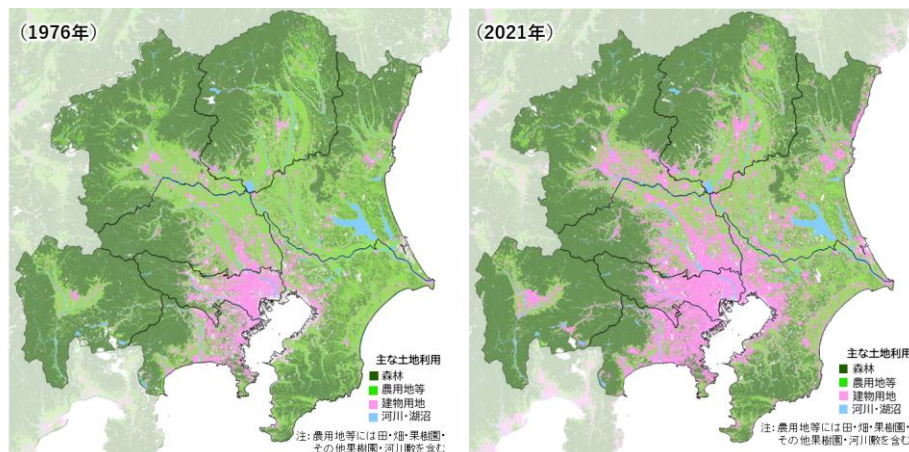
- 水や食料の供給、大気質や気候の調整など、生物多様性がもたらす生態系サービスが劣化

● 圏域別食料自給率（生産額ベース；令和4年度確定値）



出典：農林水産省「令和5年度食料自給率・食料自給力指標について」(令和5年度(概算値)、令和4年度(確定値)を基に関東地方整備局作成)
 注：圏域別食料自給率は、人口推計(2022年(令和4年)10月1日現在)の按分から各都道府県の食料生産額および食料消費仕向額を算出し、圏域別に集計

● 首都圏の土地利用区分



出典：国土交通省「国土数値情報『土地利用細分メッシュデータ』」を基に関東地方整備局作成

【将来像】“グリーンメトロポリス”の実現



首都圏の持続可能性が直面する4つの危機

【危機1】世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

【危機2】都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

【危機3】エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

【危機4】少子化の深刻化・人口の地域偏在

首都圏地方部が進む人口減少

- 首都圏地方部では、人口減少が加速

都市部への人口集中

- 若者の集中により、人口の地域的な偏在が加速

空き家・空き地等の増加

- 首都圏では将来的に空き家の顕著な増加が予想され、ニュータウンや団地として開発された地区等では、空き家の戸数が2040年には現在の4倍以上になるとの推計

人口減少の原因である少子化の深刻化

- 合計特殊出生率を見ると、神奈川県では1.08、千葉県では1.09、埼玉県では1.09、東京都では0.96と、東京圏は全国値の1.15より低い(2024年)

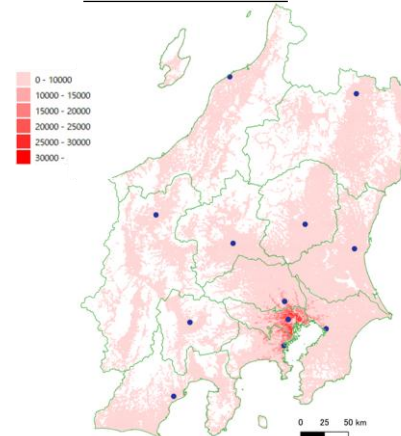
子育て世帯のニーズに対応した支援の不足

- 人口増加地域などにおいて保育所待機児童、その他地域においては、年度途中の保育園入園が難しいなどの課題が存在
- 放課後児童クラブの待機児童数は東京圏では7,214人(2025年)と全国の44.2%を占める

急増する高齢者、働き手不足による地域の存続危機

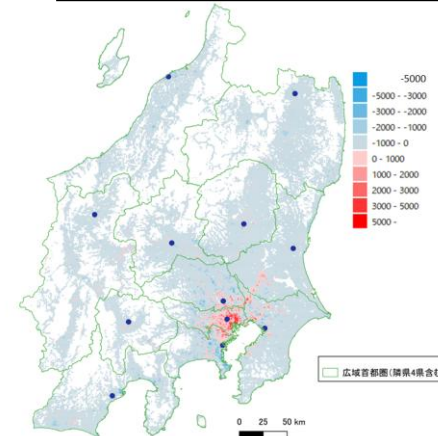
- 首都圏の高齢人口は、2020~2050年にかけて245万人増加するのに対し、生産年齢人口は470万人減少

●総人口の分布 (2020年現在)

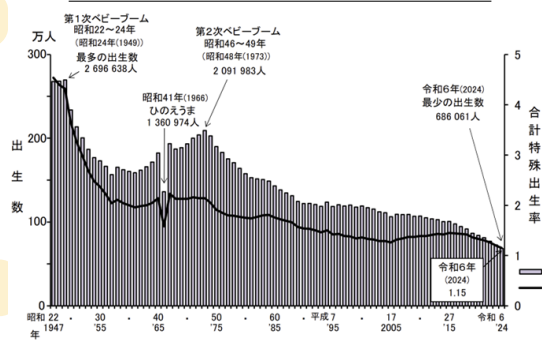


出典：国土交通省「国土数値情報『1kmメッシュ別将来推計人口データ (R6国政局推計)』」を基に関東地方整備局作成

●総人口の増減分布 (2050年推計値 - 2020年実績値)

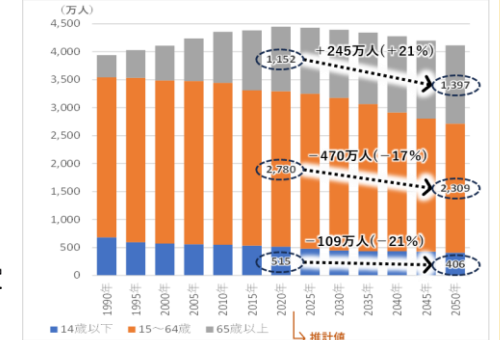


●出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (全国)



出典：厚生労働省「令和6年(2024)人口動態統計月報年計(概数)の概況」

●首都圏の年齢三区分別人口の推移及び将来推計



出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (令和5年推計)」を基に関東地方整備局作成

【将来像】多様で“ゆたかな”暮らしの創造



広域連携プロジェクトの全体構成

3つの基幹的な取組

PJ1-1. 多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏創造PJ

深刻化する高齢化・人口減少社会においてリアルな労働力が減少する中で、外国人を含め意欲を持った人々が、技術や能力に応じて働きがいや働きやすさを感じながら働くことができる環境の実現を目指す。

- ・ 地域DXの担い手となるキーパーソンの確保・人材育成
- ・ キャリア教育推進による社会的・職業的な自立に向けた能力の育成
- ・ 自動運転の社会実装 など

PJ1-2. DXによる統合的な国土マネジメント実現PJ

国土利用、管理に関わる担い手が不足する状況において、AIを活用し、デジタルとリアル空間をリアルタイムに、ダイナミックに統合することで多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を構築する。

- ・ オープンデータ化と利活用の促進
- ・ AI技術による自動判別を用いた河道や堤防等の点検や変状把握
- ・ 3次元点群データを用いた空間管理 など

PJ1-3. 広域インフラ充実・強化PJ

インフラが対応すべき社会課題が多様化する中、新設、更新、メンテナンスを含めインフラ整備を通じ、多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を充実する。(ハード的対策)

- ・ 高規格道路の未整備区間解消と暫定2車線区間の4車線化
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスの実現 など

● 無人運転移動サービス導入検証・促進事業（栃木県）

自動運転バス実証実験（令和6年度）
（栃木県下野市）



● さいたま市における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化（さいたま市）

3D都市モデルのデータを活用した
こどものまちづくりイベント（さいたま市提供）



● 成田空港機能強化に対応した高規格道路ネットワークの整備（千葉県）

空港機能強化に対応した高規格道路ネットワーク



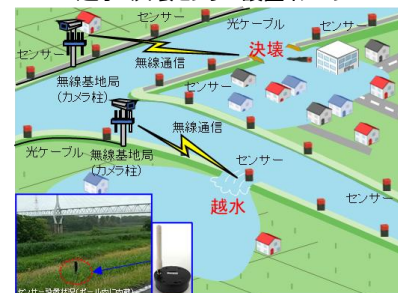
● 多様な働き方推進事業（千葉県）

千葉県 働き方改革 ポータルサイト



● 久慈川、那珂川、入間川流域へのセンサー設置（関東地方整備局）

越水・決壊センサー設置イメージ



● 首都圏環状道路の整備（関東地方整備局）

首都圏環状道路の整備





広域連携プロジェクトの全体構成

4本の柱 1. 首都圏の強みを伸ばすプロジェクト

PJ2-1.イノベーション拠点形成PJ

グローバルで活躍する企業や優秀な人材を集め、経済成長の原動力であるイノベーションを東京圏内外で幅広く創出する。

- ・地域の基幹産業の競争力強化や民間投資の誘発
- ・スタートアップ企業や起業家の創出・集積・成長を促進
- ・高等教育機関から輩出される人材とスタートアップ企業とのマッチング など

PJ2-2.広域的な交通インフラを活用した地域連携PJ

広域的交通インフラを最大限「賢く使う」ことで、ストック効果を引き出し、人口や産業集積をいかした“攻め”の地域経営の展開を図る。

- ・駅周辺のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能高度化の実現
- ・産業、交通、住まいのあらゆる面における大都市間での機能補完
- ・大規模跡地の戦略的有効活用など基幹産業の転換を図るインフラ活用 など

PJ2-3.「四方よし」をめざす観光文化PJ

地域の特性をいかし「旅行者・産業・地域・環境」の“四方よし”の観光を実現するため、人がひきつけられる空間づくりを目指す。

- ・歴史的な建造物や伝統的な文化・自然をいかしたまちづくり
- ・マーケティングデータの収集・分析やデジタル技術の導入などによるコンテンツ開発と観光産業のDX推進
- ・地域の観光を担い、マネジメントできる人材の育成 など

●マテリアル分野のスケールアップ 産業拠点の形成（川崎市）

南渡田地区における新産業拠点の形成



北地区北側（2027年度まちびらき予定）

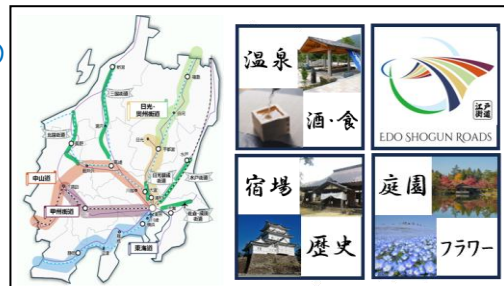
●「やまなしモデルP2Gシステム」の技術を核とした水素利活用の展開（山梨県）

米倉山に設置されているP2Gシステム（山梨県）



●江戸街道プロジェクトの推進（関東運輸局）

観光資源を街道でつなぐ地域連携



●福島イノベーション・コースト構想（福島県）

陸・海・空のフィールドロボットに対応する開発実証拠点



福島ロボットテストフィールド

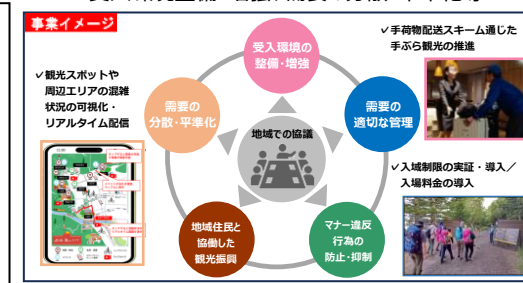
●さがみロボット産業特区（神奈川県）

イノベーション創出拠点「FUN+TECH LABO」（神奈川県）



●オーバーツーリズムの未然防止等による持続可能な観光（関東運輸局）

受入環境整備・増強、需要の分散・平準化等





広域連携プロジェクトの全体構成

4本の柱 2. 巨大災害に対応するプロジェクト

PJ3-1. 首都圏強靱化施策の展開PJ

巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようハード面から備える。

- 河川・ダム、砂防・治山、海岸等における計画的な事前防災・早期復旧計画策定
- 災害発生時に多様な活用が可能となる公園・緑地空間の整備・確保 など

PJ3-2. 様々な主体が取り組む地域強靱化PJ

巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようソフト面から備える。

- 地域の様々な関係主体による、大規模地震の発生に備えた都市再生安全確保計画・エリア防災計画の策定
- スタートアップの技術を活用した生活再建や復旧・復興体制の確立 など

PJ3-3. 流域治水と安全な土地利用・空間の形成PJ

首都圏は、ひとたび大水害が発生すると広範囲で長期間の浸水が想定されるため、洪水の影響が全国へ波及するリスクの低減を図り、しなやかに対応する。

- 気候変動のスピードに対応した新たな水災害対策
- 高台まちづくりの推進
- 広域避難体制の構築 など

● 荒川第二・第三調節池の整備 (関東地方整備局)

荒川第二・第三調節池の整備



● 東京マイ・タイムライン (東京都)

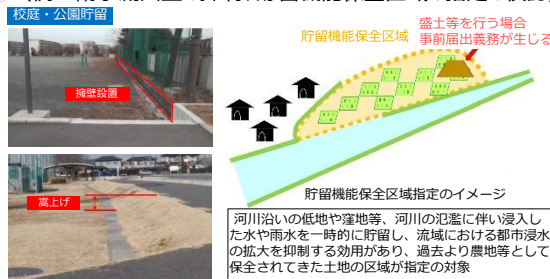
東京防災 東京マイ・タイムライン
雨ニモマケズ 風ニモマケズ



● 休泊川流域水害対策計画の推進 (群馬県)

休泊川における流域水害対策

(例：雨水流出量の抑制、貯留機能保全区域の指定の検討)



● 直轄事業と連携した骨太の道づくり (埼玉県)

東埼玉道路、越谷野田線 (松伏町)



● マイ・タイムライン作成のWEB化 (群馬県)

完成したマイ・タイムラインと自宅付近のリスクマップ



● 一宮川水系流域治水プロジェクト (千葉県)

大規模水害を契機とした中小河川の流域治水





広域連携プロジェクトの全体構成

4本の柱 3. “グリーンメトロポリス”実現プロジェクト

PJ4-1. エネルギーの安定化・ 温室効果ガス排出削減PJ

化石エネルギー中心の産業構造・社会構造からグリーンエネルギーへの円滑な構造転換を進める。

- ・ 臨海部での土地利用転換の誘導と、水素、アンモニアの受入・供給拠点の整備
- ・ 木材を原料とするバイオマス発電、河川や農業用水路を活用した小水力発電、工場から放出されている熱エネルギー等の活用 など

PJ4-2. 農業の生産性向上・環境負荷低減PJ

食料自給力や高付加価値の作物生産を継続するため国産作物の消費・生産拡大と輸出強化を進める。

- ・ 消費者と食・農とのつながりの深化
- ・ 農業生産・流通現場における情報通信技術等の活用によるイノベーションの促進 など

PJ4-3. 多様なみどりの保全・創出 ・ネットワーク化PJ

行政・民間・地域等の多様な主体が連携し、みどりに係る計画の体系化・可視化・共有、多様なみどりの保全・創出、都県の区域を越えた広域的なみどりのネットワーク形成に取り組む。

- ・ 多様な主体の連携による自然環境保全や都市緑地保全・緑化推進
- ・ 良好な民有緑地の認定制度などの活用や適切なインセンティブの付与を推進 など

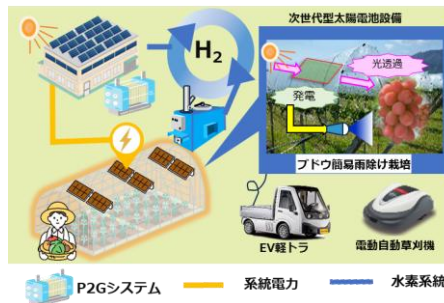
●茨城港及び鹿島港における カーボンニュートラルポートの形成 (茨城県)

カーボンニュートラルポートの形成に取り組む茨城港



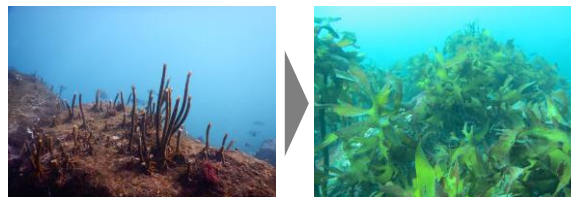
●やまなしカーボンフリー農業モデル事業 (山梨県)

農業分野でのカーボンフリー化を推進



●ブルーカーボンの推進 (神奈川県)

ブルーカーボンの推進



●次世代自動車普及促進事業 (横浜市)

公道への電気自動車用急速充電器の設置



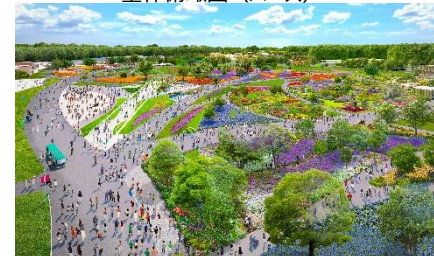
●施設園芸の生産性・収益性の向上 (栃木県)

トマトの次世代型ハウス



●2027年国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO 2027) の開催 (関東地方整備局)

全体俯瞰図 (パース)



提供：GREEN×EXPO協会



広域連携プロジェクトの全体構成

4本の柱 4. 多様で“ゆたかな”暮らしの創造プロジェクト

PJ5-1. 二地域居住・交流人口拡大PJ

二地域居住などの推進により交流人口や関係人口、さらに移住を拡大する。

- 空き家バンクや空家等管理活用支援法人の活用等によるマッチングの促進
- 使われなくなった公共施設を活用したテレワーク拠点施設の整備
- 地域のキーパーソンとなる人材育成及び支援 など

PJ5-2. こどもどまんなかPJ

共働きでも安心して出産、子育て等ができる環境の実現を目指す。

- 交通拠点に近接した保育施設の拡充
- こどもの遊び場の確保や、交流創出に資する都市公園の充実・こども連れ等に配慮したサービスの提供 など

PJ5-3. 地域生活圏の形成をはじめとした持続可能な地域づくりPJ

主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調により、デジタルを徹底活用しながら暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成する。

- 市町村界にとらわれない柔軟なエリアをベースにした機能・役割の分担・連携
- デジタル技術を活用した無人化・省力化
- 共同配送などの共同化や兼業化 など

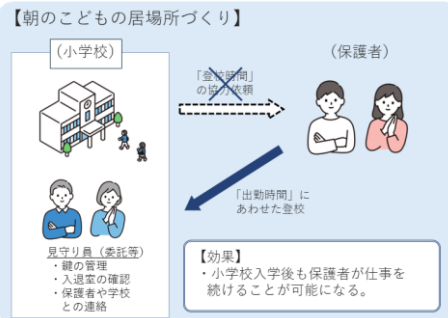
● 農山漁村振興交付金（都市農業共生推進等地域支援事業 都市農地創設支援型）

コミュニティの活性化等のため、宅地等の空闲地を活用した農的空間を創出（東京都江東区）



● 朝のこどもの居場所づくりモデル事業（埼玉県）

朝のこどもの居場所づくりモデル事業



● 民間提案のビジョン「めぶく。」に基づく前橋市の取組

馬場川通りの整備

マエバンBOOK FES



● Y-charge 山梨移住・二拠点生活総合WEBメディア（山梨県）

二拠点居住地・移住地としての山梨県の魅力について特集した記事を掲載するWEBメディア



● 通学路等における「ゾーン30プラス」の導入促進（茨城県）

ゾーン30プラス整備された通学路



● 健康団地への再生（神奈川県）

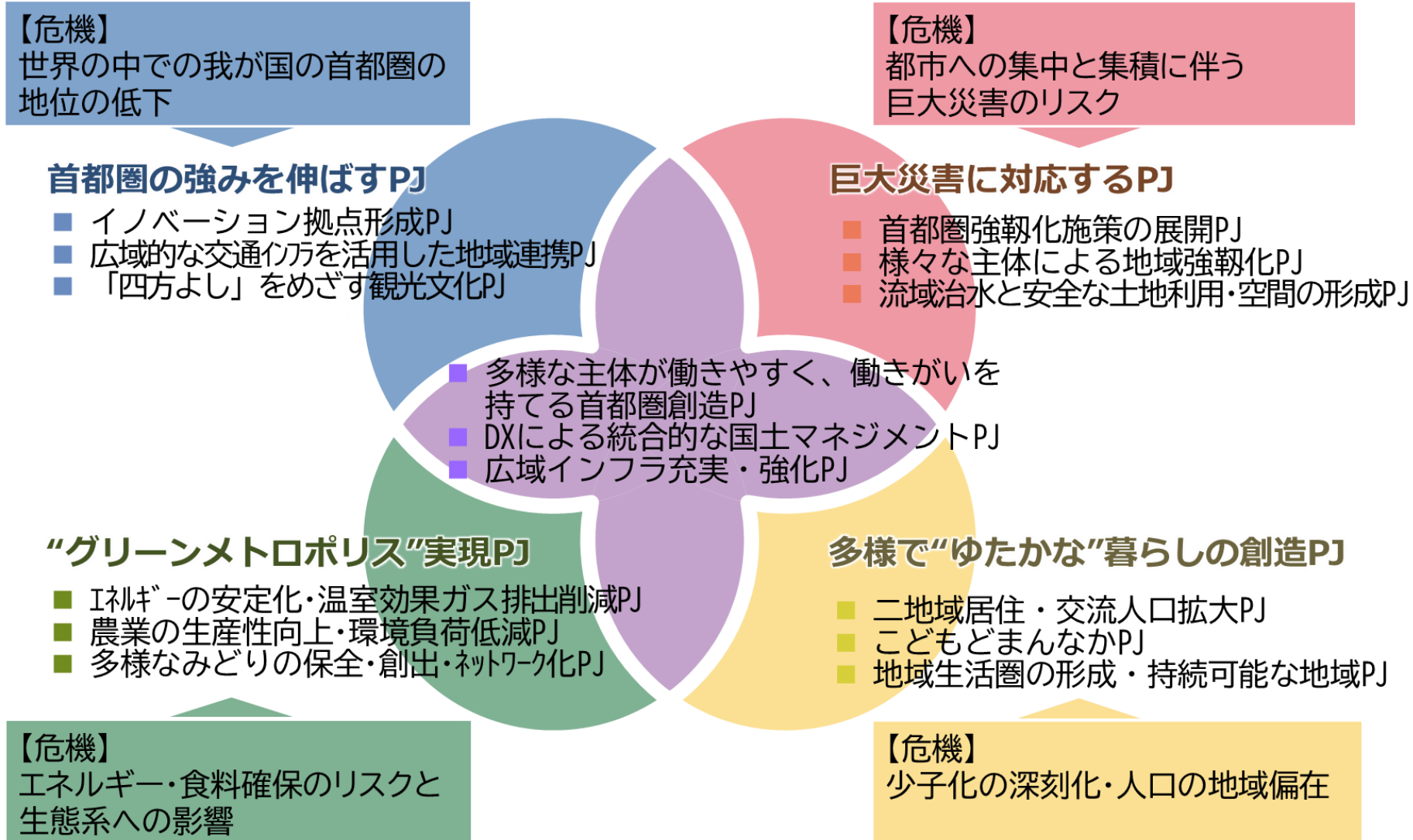
コミュニティ活性化のために県営住宅に入居している大学生と住民との交流の様子





新たな首都圏広域地方計画 首都圏の将来像と実現に向けた枠組み

危機感を共有し将来像を実現する3つの基幹的な取組と4本の柱



首都圏民による危機感の共有と
取組への共感から始まる参加・貢献



首都圏広域地方計画の推進に向けて

● 首都圏民による危機感の共有と取組への共感から始まる参加・貢献

持続可能性の4つの危機

【危機1】世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

【危機2】都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

【危機3】エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

【危機4】少子化の深刻化・人口の地域偏在

首都圏民（企業・一人ひとり）による危機感の「共有」

「わがこと(オーナーシップ)」として

危機を克服する人々の取組への「共感」

危機を克服するため行動している人々の取組への「参加・貢献」

「停滞」と「集中」による危機を克服する**大きな原動力**に

主役は、首都圏民たる“あなた”

～危機感の国民的共有に基礎を置き日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう～

● 計画の評価検証

- ・ 3つの基幹的考え方・4本の柱ごとに指標を設定し、毎年度データを取得して指標値等の動向を検証。
- ・ 各広域連携プロジェクトの具体的取組を毎年度、フォローアップし、進捗状況を検証。

● 計画の具体化を担う組織体制

- ・ 広域連携プロジェクトごとに担当する協議会構成員を定めて取り組み。